# ◎所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とブラジル合衆国 との間の条約

(略称) ブラジルとの租税(所得)条約

昭和四十二年十二月二十二日		昭和四十二年十二月 一 日	昭和四十二年十一月二十八日	昭和四十二年 七 月二十一日	昭和四十二年 一 月二十四日
公布及び告示	批准書交換	リオ・デ・ジャネイロで	批准の閣議決定	国会承認	東京で署名

昭和四十二年十二月三十一日 効力発生

(条約第二一号)

第 前 Ħ 条 文 次 租税の範囲 

第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第
十 七	十六	十 五	十四四	十 三	+	+-	+	九	八	七	六	Ŧī.	四	=	
条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条
学生及び事業修習者	教授及び研究者	芸能人所得	勤務に係る報酬	自由職業に係る所得	譲渡に係る収益	使用料	利子	配当	不動産所得	船舶及び航空運輸所得	企業の利得計算の特例	企業の利得	恒久的施設	課税上の住所	一般的定義
Ť	Ŧ	Ŧ	五	五	五	五	五	四	四上	四上	四	四	四	四	四

2 条約第	1 条約第	ブラジル側書	○条約に関する交	末文	第二十八杂	第二十七条	第二十六条	第二十五条	第二十四条	第二十三条	第二十二条	第二十一条	第二十条	第十九条	第十八条
四条(3)の c 及び d に関する了解	三条(2)に関する了解	簡	换公文		条約の終了	批准及び効力発生	外交特権	協議の手続	情報の交換	内国民待遇	一重課税の排除	その他の所得	退職年金及び保険年金	公務逐行の報酬	役員の報酬
八二	八二	八二	八二	六六	六六	六五	六 五	六四	六三	六二	六〇	*	五九	五九	五九

日	9	8	7	6	5	4	3
本側	9	0	1	О	3	4	3
書	条	条	条	条	条	条	条
簡	約	約	約	約	約	約	約
	第	第	第	第	第	第	第
÷	=	+	+	+	九	七	Ŧī.
	第二十二	. — A	条	条	条 (c)	条	条 (a)
:	一久	条 (c)	(2) (b)	(2) (a)	(6) に	(2) (2	(3)
	条 (2)	(6) E	(b)	(a)	関	関	関
	(2) (b)	関	関	関	す	す	す
	(ii)	す	す	す	る	る 了	る
	K	る	る 了	る	了		了
	関	了		了	解	解	解
:	す	解	解	解			
	る 了	:	÷	:			
	解	÷	÷	:	÷	i	÷
:	nτ						į
	÷			i	i		
		:	:	÷	÷	÷	÷
÷							
÷					•		
					:		
:	:	i	÷	÷	÷	i	i
÷	÷	÷				•	
						į	
i			÷	÷	:	•	÷
i	÷	÷	•			÷	÷
			i				i
		:	:	:	:	:	:
八 八	. 八 . 五	八五	八四	八四	八四	八四	八三
. ,			_				

文

玉 ]とブラジル合衆国との間 の条約

所得に対する租税に関する二重課税の

回避のための日本

日本国政府及びブラジル合衆国政府は、

締結することを希望して、 のとおり協定した。

所得に対する租税に関し、

|重課税を回避するための条約を

#### 第 条

(1)この条約の対象である租税は、 次のものとする。

(a) ル の租税」という。 ブラジル合衆国については、 連邦所得税 (以下「ブラジ

(2)(b) 租 との条約は、①に規定する租税と実質的に類似の租税で、 税一という。 日本国については、 所得税及び法人税 (以下「日本国の

けられるものについても、

との条約の署名の日の後にいずれか一方の締約国において設

また、

適用する。

# CONVENTION BETWEEN JAPAN AND THE UNITED STATES OF BRAZIL FOR THE AVOIDANCE OF

DOUBLE TAXATION WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

ment of the United States of Brazil, The Government of Japan and the Govern-

respect to taxes on income, Have agreed as follows:

the avoidance of double taxation with

Desiring to conclude a Convention for

## Article 1

Convention are: (1) The taxes which are the subject of this

referred to as "Brazilian tax"). Brazil, the federal income tax (hereinafter (a) In the case of the United States of

ferred to as "Japanese tax"). and the corporation tax (hereinafter re-(b) In the case of Japan, the income tax

date of signature of this Convention duced in either Contracting State after the covered by paragraph (1) which are introtaxes substantially similar to (2) This Convention shall also apply to those

- (1) ほか、 との条約において、 文脈により別に解釈すべき場合を除く
- (a) 「ブラジル」とは、プラジル合衆国をいり。
- (b) の租税に関する法令が施行されているすべての領域をいう。 「日本国」とは、 地理的意味で用いる場合には、 日本国
- (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、 日本国又はブラジルをいう。 文脈によ
- (d) の租税をいう。 「租税」とは、 文脈により、 日本国の租税又はブラジル
- (e) 「者」には、 個人、 法人及び法人以外の社団を含む。
- (f) 格を有する団体として取り扱われる団体をいう。 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人
- 締約国の居住者が営む企業をいう。 それぞれ一 一方の締約国 方の締約国の居住者が営む企業及び他方の の企業」及び「他方の締 約国の企業」と

State;

(g)

### Article 2

- otherwise requires: States (1) In this Convention, unless the context of Brazil; The term "Brazil" means the United
- geographical sense, means all the territory in which the laws relating to Japanese tax are in force; (b) The term "Japan", when used in the territory
- or Brazil, as the context requires; "the other Contracting State" mean Japan (c) The terms "a Contracting State" and
- 0 T Brazilian tax, as the context requires; (d) The term "tax" means Japanese tax
- persons; vidual, a company and any other body of (e) The term "person" includes an indi-
- corporate or any entity which is treated a body corporate for tax numbers. on by a resident of the other Contracting Contracting State and an enterprise carried enterprise carried on by a resident of a Contracting State" mean respectively an ing State" and "enterprise of the other (g) The terms "enterprise of a Contract-(f) The term "company" means any body

as

#### 住課 所税 上の

(2)

(1)の規定により双方の締約国の居住者となる者については、

限のある当局は、

合意により、

この条約の適用上その者が

任者であるとみなされる締約国を決定する。

 $\cdot$  (2) (h) れて 有する意義を有するものとする。 う。 一方の締約国がこの条約を適用する場合には、 )締約 いずれ との条約が適用される租税に関するその締約国の法令上 ない用語は、 国 の大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をい かの締約国について「権限のある当局」とは、そ 文脈により別に解釈すべき場合を除くほ 特に定義さ

(1) 務所の所在地、 その締約国において課税を受けるべきものとされる者をいう。 締約国の法令の下において、 との条約の適用上、 管理の場所その他とれらに類する基準により 「一方の締約国の居住者」とは、その 住所、 居所、本店又は主たる事

#### relation to a Contracting State means the Minister of Finance of that Contracting context otherwise requires, vention by a Contracting State, any term State or his authorized representative. which this Convention applies. Contracting State relating to the taxes to ing which it has under the not otherwise defined shall, unless the (2) As regards the application of this Con-(h) The term "competent authority" laws of that have the mean-

### Article 3

that Contracting State, is liable to taxameans any person who, under the law of the term "resident of a Contracting State" of a similar nature place of management or any other criterion residence, place of head or main office, tion therein by reason of his domicile, (1) For the purposes of this Convention,

paragraph (1) a person is a resident of tnat agreement the Contracting State of which tent authorities shall determine by mutual (2) Where by reason of the provisions of person shall be deemed to be a resi-Contracting States, then the compepurposes of this Convention

- (1) ものをいう。 定の場所で、 との条約の適用 企業がその事業の全部又は一部を行なつている 上 「恒久的施設」とは、 事業を行なり一
- (2)恒久的施設」には、 特に、 次のものを含む。
- (b) (a) 支店 事務所

管理

所

- (f) (e) (d) (c) 作業場 工場
- 倉庫
- 鉱山、 採石 場その他天然資源を採取する場所
- (h) をこえる期間存続するもの 建 物工事現場又は建設若しくは組立ての工事で、 六箇月
- (3)とする。 恒久的施設」については、 次のことは、 含まれないもの
- (a) による加工のため、保有すること。 企業に属する物品又は商品の在庫 を、 もつばら他の企 業

### Article 4

includes especially: carried on. ness of the enterprise is wholly or partly (2) The term "permanent establishment"

fixed place of business in which the busithe term "permanent establishment" means a (1) For the purposes of this Convention,

- a) a place of management;
- 0 a branch;
- c ) an office;
- ಬ
- e ) workshop; factory;

a

- ಬ warehouse;
- g ) a mine, quarry or other place of extraction of natural resources;
- h a building site or construction or more than six months. assembly project which exists for
- shall not be deemed to include: (3) The term "permanent establishment"
- the maintenance of a stock of goods enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise; or merchandise belonging to the

- こと。情報を収集するため、事業を行なり一定の場所を保有する)の企業のためにもつばら物品若しくは商品を購入し、又は
- 又は引き渡すため、施設を使用すること。(ロ)企業に属する物品又は商品をもつばら保管し、展示し、
- 展示し、又は引き渡すため、保有すること。()企業に属する物品又は商品の在庫を、もつばら保管し、
- なりため、事業を行なり一定の場所を保有すること。はこれらに類する準備的若しくは補助的な性質の活動を行()企業のためにもつばら広告、情報の提供、科学的調査又
- とされる。
  は、次の場合には、当該一方の締約国内における恒久的施設は、次の場合には、当該一方の締約国内における恒久的施設者(5)の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く)(4) 一方の締約国内で他方の締約国の企業に代わつて行動する
- る場合。ただし、その者の行動が当該企業のために物品又契約を締結する権限を有し、かつ、これを常習的に行使すの、その者が当該一方の締約国内で、当該企業の名において

ブラジルとの租税(所得)条約

- b) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise, or for collecting information, for the enterprise;
- the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;

c )

- d) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;
- e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of advertising, for the supply of information, for scientific research or for similar activities which have a preparatory or auxiliary character, for the enterprise.
- (4) A person acting in a Contracting State on behalf of an enterprise of the other Contracting State other than an agent of an independent status to whom paragraph (5) applies shall be deemed to be a permanent establishment in the firstmentioned Contracting State if he
- (a) has, and habitually exercises in that Contracting State, an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, unless his

商品 を購入することに限られる場合は、 との限りでない。

- (b) 応ずるため、 引き渡すべき数量又は引渡しの日及び場所を確定し いものに従つて行なわ 方の締約国内に保有する場合 その者が、 当該 当該企業に属する物品又は商品 企業によりあらかじめ締結され れる注文に当該 企業に代 0 わつて通 在 庫 た契約 してい を当 常 な で
- (5)うものを通じて他 有する代理人でこれらの者としての [のみでは、 方の締 約国 当該他方の締約国内に恒久的施設を有するも の企業は、仲立人、 方の締約国内で事 ・業活動を行なつたとい 業務を通常の方法 問屋その他独 立の 一で行 地 位 5 な を
- (6)により支配されているという事実のみによつては、いずれ 若しくは通じない 者である法 一方の法人も、 のとざれることはない。 一方 Õ 締約 人又は他 玉 0 .で事業を行なり法(他方の締約国内に 居 住者 っであ る法人が、 人を支配し、 おいて恒久的施設 他方の締約国 又はこれ 0 居
- ない。 他方の法人の恒久的施設であることとはなら を通じ 0 住 5

(7)

方の

締約国

の企業は、

他 方

0 締

約国内

で第十五

条に

5 . 9

芸能人

一の役務を提供することを事業

なり場合には、

当該他方の締約国内に恒久的施設を有するも

の全部又は一部として行

chase of goods or merchandise the enterprise; or activities are limited to the for pur-

(b)

- maintains in that Contracting State or the date and the place of deeither the quantity to be delivered, a contract previously concluded by of the enterprise, consecutive to a stock of goods or merchandise bethe enterprise without specifying he regularly fills orders on behalf longing to the enterprise from which
- where such persons are acting in the ordior any other agent of an independent status, through a broker, general commission agent State merely because it carries on busiestablishment in the other Contracting shall not be deemed to have a permanent nary course of their business. ness in that other Contracting State (5) An enterprise of a Contracting State
- not of itself constitute for either company or which carries on business in that other or is controlled by a company which is a manent establishment or otherwise), shall Contracting State (whether through a perresident of the other Contracting State, (7) An enterprise of a Contracting State resident of a Contracting State controls (6) The fact that a company which is a permanent establishment of the other.
- whole or in part of providing in that other if it carries on business which consists in tablishment in the other Contracting State shall be deemed to have a permanent es-

のとされる。

#### 第五条

(1)課することができる。一方の締約国の企業が他 業を行なわない限り、 り場合には、 にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国 約国 することができる。 れる部分についてのみ、 方 Ō 内にある恒久的 締 約国 その企業の利得に対し、 の企業 当該 施設を通じて当該他方 の利得に対しては、 当該他方の締約国 一方の締約国にお 当該恒久的施設に帰 その企業が他 一において租税 7の締約 内で事業を行 いてのみ租税 方の締約国 玉 内 で事 方 也 な 内 を 0 を

(2)と、全く独立の立場で、 は類似の活動を行ない、  $\overline{\mathbf{x}}$ 通じて当該他方の締約国 であるとすれば、当該恒久的施設が取得するとみられる利 において、 方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的 当該恒久的施設に帰せられるものとする。 当該恒久的施設が同一又は類似の条件で同 かつ、 取引を行なり別個 内で事業を行なり場合には、 当該恒久的施設を有する企業 のかつ分離した企 各締約 施設 一又 を

経費に算入することを認められるものとする。管理費を含む費用で、その恒久的施設のために生じたものは、3 恒久的施設の利得を決定するに際しては、経営費及び一般

プラジルとの租税 (所得)条約

Contracting State the services of public entertainers referred to in Article 15.

### Article 5

(1) The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforeenterprise carries on business as aforestiated in the other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

(2) Where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of which it is a permanent establishment.

(3) In the determination of the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment including executive and general administrative expenses so incurred.

- (4) 購入を理由としては、 恒久的施設が企業のために行なつた物品又は商品 いかなる利得もその恒久的施設に帰せ の単なる
- (5)別の方法を用い 限りでない。 は、 れることはない。 ⑴から⑷までの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利 毎年同一 ることについて正当な理由があるときは、 の方法によつて決定するものとする。 ただし、
- (6)よつて影響されることはない。 含まれる場合には、 の条で別個に取り扱われている種類の所得が企業 とれらの 条の規定は、 との条の規定に の利得

第六条

例計企 算業 の利 特得 (a) くは資本に直接若しくは間接 一方の締約国 の企業が他方の締約国の企業の経営、 に参加する場合又は 支配

(b) 同一の者が一方の締約国の企業及び他方の締約国の企業

条件のために当該一方の企業の利得とならなかつたものは、 と異なる条件が設けられ又は課されるときは、その条件がなか 業上又は資金上の関係において独立の企業間 つたならば一方の企業の利得となつたはずである利得で、 であつて、そのいずれの場合においても、 支配若しくは資本に直接若しくは間接に 両 に設けられる条件 企業間 参加する場 v その商 その 合

> graphs, the profits to be attributed to enterprise. ment of goods or merchandise for the mere purchase by that permanent establishpermanent establishment by reason of the (5) For the purposes of the preceding para-(4) No profits shall be attributed to

mined by the same method year by year unless affected by the provisions of this Article visions of those Articles shall not be Articles of this Convention, then the prowhich are dealt with separately in other contrary. there is good and sufficient reason to the the permanent establishment shall be deter-(6) Where profits include items of income

### Article 6

Where

a) an enterprise of a Contracting State of an enterprise of the other Conparticipates directly or indirectly tracting State, or in the management, control or capital

the same persons participate directly of the other Contracting a Contracting State and an enterprise or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of

<u>ь</u>

differ from those which would be made becommercial or financial relations which tween independent enterprises, then any imposed between the two enterprises in their and in either case conditions are made or

そ

#### 第七条

#### (1)においてのみ租税を課することができる。 ることによつて取得する利得に対しては、 一方の締約国の企業が船舶又は航空機を国 当 |際運輸に運 該一方の締 約国 用 す

(2)輸に運用することについて、 税を免除される。 ブラジルの居住者である企業は、船舶又は航空機を国際運 日本国における住民税及び事業

#### 第八条

(1) (2)締 約国 不動 「不動産」の定義は、 において租税を課することができる。 (産から生ずる所得に対しては、当該不動産が存在する 当該財産が存在する締約国の法令に

プラジルとの租税 (所得)条約 権並びに鉱石、 不動産に関する一 水その他 般法の規定の適用がある権利、 の天然資源の採取又は採取 不動産

0 権 附属する財産、

農業又は林業に用 不動産には、

いカなる場合にも、

不動産に

いられている家畜類及び設

よるものとする。

profits of that enterprise and taxed accordprises, but, by reason of those conditions, tions, have accrued to one of the enterprofits which would, but for those condihave not so accrued, may be included

の企業の利得に算入して課税することができる。

### Article 7

shall be taxable only in that Contracting on by an enterprise of a Contracting State aircraft in international traffic carried State. (1) Profits from the operation of ships or

and the enterprise tax in Japan. be exempt from the local inhabitant taxes carried on by an enterprise which is a or aircraft in international traffic resident of Brazil, that enterprise shall (2) In respect of the operation of ships

### Article 8

- such property is situated. taxed in the Contracting State in which (1) Income from immovable property may be
- ment used defined in accordance with the law of the immovable property, livestock and equipany case include property accessory to question is situated. The term shall in Contracting State in which the property in (2) The term "immovable property" shall be in agriculture and forestry,

はみなさない。 い。)を受け取る権利を含む。 の対価として料金(金額が確定しているかどうかを問 船舶及び航空機は、 不動 30産と わな

(3)式による使用から生ずる所得につい の規定は、 不動産 の直接使用、 て適用 賃貸その他のすべ でする。 ての 形

(4)の活動に使用される不動産に係る所得についても、 (1)(及び(3) の規定 は、 企業の不動 産に係る所得及び自由職 また、 た、 業 適

#### 第 九

用する。

(1) 課することができる。 に支払う配当に対 一方の締約国 |の居住者である法人が他方の締約国 しては、 当該他方の締約国において租税 一の居住 を 者

(2)当の を通じ、 利得の分配に係る事業年度の終了の日に先だつ六箇月の ることができる。その租 ある締約国 とも二十五パー (1)の配当に対しては、 金額の 当該配当を支払り法人の議決権  $\tilde{+}$ K パ おいて、 1 セントを所有する法人であるときは、 セ ントをこえないものとする。 その締約国 税の 当該配当を支払つた法人が居住者 額は、 の法令に従つて租税を課す 当該配当を受け取る者が のある株式の少なく 当 一該配 )期間 で

> work, mineral deposits, sources and other usufruct of immovable property and rights rights to which the provisions of general not be regarded as immovable property. natural resources; ships and aircraft shall tion for the working of, or the right to to variable or fixed payments as consideralaw respecting immovable property apply,

- use, letting, or use in any other form of immovable property. apply to income derived from the direct (3) The provisions of paragraph (1) shall
- the performance of professional services. income from immovable property used for immovable property of an enterprise and (3) shall also apply to the income from The provisions of paragraphs (1) and 0.1

### Article 9

dent of the other Contracting State may be resident of a Contracting State to a resitaxed (2) However, such dividends may be taxed (1) Dividends paid by a company which is a in that other Contracting State.

such dividends during the period of six the voting shares of the company paying company which owns at least 25 per cent of the dividends if the recipient is a not exceed 10 per cent of the gross amount tracting State, but the tax so charged shall and according to the laws of that Concompany paying the dividends is a in the Contracting State of which the resident, o ₽3

- (3)(2)する課税に影響を及ぼすものではない。 の規定は、 配当に充てられる利得についての当該法人に
- (4)発起人株式その他利得の分配を受ける権利(信用に係る債権 であつて、分配を行なり法人が居住者である締約国の税法上 を除く。)から生ずる所得及びその他の持分から生ずる所得 「式から生ずる所得と同様に取り扱われるものをいう。 この条におい て「配当」とは、株式、 受益株式、鉱業株式
- (5)す ^べての形態による利得の処分も、また、 の居住者である企業のブラジルにある恒久的施設が行なり り税率をこえないものとする。 場合には、 ⑴から⑷までの規定の適用上、ブラジルについては、 そのような利得の処分についての租税は、 配当とされる。と 日 (2) VC 本
- (6)対する税及び超過送金税には、 (2)及び(5) の規定は、 ブラジルの重要性の少ない 適用しない。 経済活動 VC
- (7)内に、その配当の支払の基因となつた株式又は持分を実質的 領者が、 保有する (1)及び(2) その配当を支払り法人が居住者である他方の締約国 恒 の規定は、一方の締約国 人的 施設を有するときは、 の居住者である配当の受 適用 しない。 との場

ブラジルとの租税 (所得)条約

- tions of profits takes place. accounting period for which the distribumonths immediately before the end of the
- dividends are paid. respect of the profits out of which the not affect the taxation of the company in (3) The provisions of paragraph (2) shall
- other corporate rights assimilated to insance" shares or "jouissance" rights, making the distribution is a resident. Contracting State of which the company come from shares by the taxation law of the ing in profits, as well as income from rights, not being debt-claims, participatmining shares, founders' shares or other Article means income from shares, "jouis-(4) The term "dividends" as used in this
- enterprise which is a resident of Japan, establishment, situated in Brazil, of an of disposition of profits by a permanent graphs, in the case of Brazil, there shall also be considered as dividends all forms referred to in paragraph of profits shall not exceed the rate of tax in which case the tax on such disposition (5) In the application of preceding para-(2).
- cess remittance tax. on activities of minor importance and ex-(2) shall not apply if the recipient of the (5) shall not apply to the Brazilian tax (7) The provisions of paragraphs (1) and

(6) The provisions of paragraphs (2)

ing State, has in the other Contracting State, of which the company paying the dividends dividends, being a resident of a is a resident, a permanent es-

(2)

(1)の利子に対し

しては、

いて、

その締約国

の法令に従つて租税を課することができる。

当該利子が生じた一方の締約国

K

お

その租税の額は、

次の場合には、

当該利子の金

額の十パー

t

合には、 第五条の規定が適用される。

#### + 条

(1)ことができる。 る利子に対しては、 一方の締 約国内で生じ、 当該 他 方の締約国において租税を課 他方の締約国 の居住者に支払われ する

トをこえないものとする。 他方の締約国 の居住者である銀行その他の金融機関 が

利子を受ける場合

(b) じた場合。 なわれた時又は当該利子が支払 するために、 かり、 の企業により、 業に対して他 当該利子が、 かつ、 該一方の ただし、 当該 銀行その他 方の締約国 産業的事業に従事する当該一方の締約国 締約国 他方 もつばら当該 当該貸付金の資金が、 0 )締約国 心金融 の企業 の企業が行なつた貸付 機関 の議決権のある資本の少な われるべき時の の企業が、 方の締約 から取得され 当該他 当該貸付け 国 0 いずれ 企 業に たもので 方の締約 金 から が行 融資 か 0

とも二十

Ħ

パーパー

セ

ント

を所有することを条件とする。

effectively connected. virtue of which the dividends are the provisions of Article 5 shall apply. tablishment with which the holding In such a case, paid

### Article 10

other Contracting Contracting State may be taxed in that State and paid to a resident of the other (1) Interest arising State. in a Contracting

- and not exceed 10 per cent of the gross amount ing t he the interest if: State, but the tax so charged shall according to the laws of that Contract-Contracting State in which it arises, However, such interest may be taxed in
- (a) the interest is received by a bank which is a resident of the other Contracting or other financial institution State;
- (b) the interest arises from loans made mentioned enterprise owns at least enterprise, and that the firstthe purpose of financing that other enterprise from a bank or other obtained by the first-mentioned funds for such loans have been undertaking, provided that the State engaged in an industrial the first-mentioned tracting State to an enterprise by an enterprise of the other Confinancial institution solely for Contracting

- (c) 当該利子が社債その他これに類する債券から生じた場合
- 体が所有する機関(金融機関を含む。)に支払われるものに団体又はこれらの政府若しくは地方政府若しくは地方公共団他方の締約国の政府若しくはその地方政府若しくは地方公共(3) ②の規定にかかわらず、一方の締約国内で生ずる利子で、() 当該利子が大蔵省証券その他の公債から生じた場合

いては、

当該一方の締約国の租税を免除する。

- じた所得と同様に取り扱われるものをいう。 の他の所得で当該所得が生じた締約国の税法上貸付金から生の他のすべての種類の信用に係る債権から生じた所得及びその有無及び利得の分配を受ける権利の有無を問わない。)そ い条において「利子」とは、公債、債券又は社債(担保
- 用しない。との場合には、第五条の規定が適用される。じた債権を実質的に保有する恒久的施設を有するときは、適領者が、その利子が生じた他方の締約国内に、その利子を生の一段び②の規定は、一方の締約国の居住者である利子の受

- 25 per cent of the voting capital of that other enterprise at the time either such loans are made or such interest is to be paid;
- (c) the interest arises from debentures or other similar bonds; or
- (d) the interest arises from treasury bills or other public bonds.
- (3) Notwithstanding the provisions of paragraph (2), interest arising in a Contracting State and paid to the Government of the other Contracting State, a political subdivision or local authority thereof or any agency or instrumentality (including financial institution) wholly owned by that Government, political subdivision or local authority shall be exempt from tax of the first-mentioned Contracting State.
- (4) The term "interest" as used in this Article means income from Government securities, bonds or debentures, whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in profits, and debt-claims of every kind as well as all other income assimilated to income from money lent by the taxation law of the Contracting State in which the income arises.
- (5) The provisions of paragraphs (1) and (2) shall not apply if the recipient of the interest, being a resident of a Contracting State, has in the other Contracting State in which the interest arises a permanent establishment with which the debt-claim from which the interest arises, is effectively connected. In such a case,

(6)

利子は、

その支払者が

一方の締約国又はその

地

方政

府若し

内に恒 利子を当該恒久的施設が負担するときは、その利子は、 内で生じたものとされる。ただし、 くは地方公共団体若しくは居住 国 となつた債務が当該恒 の居住者であるかどうかを問わない。) 人人的 [施設が存在する締 施設 を有する場合において、 久的施設について生じ、 者であるときは、 利子の支払者 その利子を支払り基 が一方の締約国 かつ、 そ 0 方の )締約国 その 締

約国内で生じたものとされる。

(7)分に対し、 きは、との条の規定は、 らば支払者及び受領者が合意するとみられる金額をこえると てのみ適用 なつた債権を考慮する場合に 関係 約国の法令に従つて租税を課することができる。 支払者と受領者との間又はその双方と第三 により、 との条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、 する。この場合には、 支払われた利子の金額が その合意するとみられる金額につい おい 支払われた金額 て、 その 、その支払 関係 者との間 いがなか のうち超過 の基因と つたな 0 特別

#### 第十

(1)方 0 締 約国内で生じ、 他 方の締約国 0 居住者に支払 わ ħ

使 用 料

> situated in which the permanent establishment is deemed to arise in the Contracting State tablishment, then such interest shall be interest is borne by such permanent eswith which the indebtedness on which the a permanent establishment in connection State or not, has in a Contracting State whether he is a resident of a Contracting dent of that subdivision, Contracting interest is Contracting Interest shall be deemed to arise in a provisions of Article 5 the person paying the interest, paid was incurred, and such State itself, a political State when the payer is that a local authority or a resi-Contracting State. Where,

only to the last-mentioned amount. had to the other provisions of this Conof each Contracting State, due regard being shall remain taxable according that case, the excess part of the payments the provisions of this Article shall apply been agreed upon by payer and the recipipaid, exceeds the amount which would have regard to the debt-claim for which it is the amount of the interest paid, having tween both of them and some other person, between the payer and the recipient or be-(7) Where, owing to a special relationship in the absence of such relationship, to the law

### Article 11

(1) Royalties arising 'n a Contracting

(2)その租税の いものとする。 て、その (1)の使 その に定める租税を課することができる。 ブラジルに 締 用 約国 期間中は、 額 料に は、 . 対 の との制限は、 当該 法令に従つ L おいて生ずる使用 Ē 使用 は、 ブラジルは、 当 料 って租 と の 0 該使用 金 条約が 額 税 料に を課 使用料に の十 料 が 液適用 は パ することが 生じた締約国に 1 対 される最初の三 セ 適 するブラジル 用しない ントをこえな できる。 B お 5 0

(3)映画 0 て、又は産業上、 程の使用若 ム若しく 対価として受けるすべ しくは学術 との条に かなる種類の支払金をも含まない。 フ 1 意匠 ル しくは おいて「使用 はテープの使用又は使用 ム又はラジオ若 上の 若 しくは模型、 使用 設 商業上 協備の の 7 |若しくは学術上の経験 使用若 権 料 利 の しとは、 しくはテレ の対価 種 図面、 類 しくは使 0 の権 支払 として、 秘密方式若しくは秘密工 学術上 ビジョ 金 用 利 をい 一の著 0 0 権 対 ン放送用 産業上、 価 Ķ に関する情報 利 作物の著作権、 とし . О 対 商 標権、 商業上 0 て受け 価とし ファィ

受領者が するときは、 料を生じた権利 される。 (1)及び (2)の規 その 又は財 使用 定 用 は、 料 ない 一方の締約国の 産を実質的 が 0 生じた他 と の 場合に 方の に保有する恒久的 居住 締約 は、 第五条 玉 者である使用 内に、 不の規 その使じ 施設を有 定が適 料 角 0

ブラジルとの租税(所得)条約

(4)

State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

vided for in the taxation law of may thus apply the tax on royalties proyears of the application of this Brazil during the first three calendar shall not apply to royalties derived from amount of royalties. This limitation shall not exceed 10 per cent of the gross Contracting State, but the tax so charged arise, and according to the laws of that right to use, any copyright of scientific tion during which period of time in the Contracting State in graph films, films or tapes for radio or or the right to use, trade marks, cinematoceived as a consideration for the use of, does not include payments of any kind recommercial or scientific experience; but for information concerning industrial, commercial, or scientific equipment, or of, or the right to use, industrial, secret formula or process, or for the use work, any patent, design or model, plan, as a consideration for the use of, or the Article means payments of any kind received (3) The term "royalties" as used in this television broadcasting. However, such royalties may be taxed Brazil.

(4) The provisions of paragraphs (1) and (2) shall not apply if the recipient of the royalties, being a resident of a Contracting State, has in the other Contracting State in which the royalties arise a permanent establishment with which the right or property giving rise to the

(5)しく 約国内に恒 0 玉 一うべき債 締 恒 使用 内で生じたものとされ |久的 : を 当 約 は 国 地 料 方 施設が 該 0 人的 居住 恒久的 務 公共 が当 その支払者が 存 施 者 団 施設 該恒 体若 在する締約国内で生じたものとされる。 設を有する場合におい であるかどうかを問 人的 が負担するときは、 しくは居住 る。 施設につい 一方の締約 ただし、 者 であるときは 使用料 て生じ、 国 わない。) て、 又はその その使用 この支払 その使用 かつ、 地 が 一方 その 料 者 方 その使 料 は、 政 を支 7の締 締 府 方 当 約

(6)うち公正かつ合 理 なつた使 慮を払つた上、 た金額 係 る金額 額をこえるときは、 が 的 使 角料 なかつたならば支払者及び受領者が合意するとみられる 者と受領者との な対 により、 用、 価 がその のうち についての をこえるとき 権 支払われ 超過分に対し、 支払 利又は 理 各締約国の法令に従つて租税 的 み適用する。とれらの場合には、 間又はその な対価 の基 との条の規定は、 情報 た使用料 は 因となつた権 を考 となる と の との条約 の金額 双 慮する場合 · 条の 方と第三 額 VC が、 つい 規 利 の他 その合意するとみら 定 VC ĸ その支払の 一者との てのみ適用 は 関 の規定に妥当な おいて、 する公 を課すること その 間 使 īF 0 支払わ そ 基 特 する。 用 か 0 因 別 料 関 لح 0 0

できる。

royalties is effectively connected. In such a case, the provisions of Article 5 shall apply.

shall be deemed to arise in the Contracting manent establishment, and such royalties are borne by such perof that Contracting State. State in which the liability to pay the royalties was incurred establishment in connection with which the not, has in a he is a resident of a Contracting the person paying the royalties, whether division, a local authority or a resident Contracting State itself, a political suba Contracting is situated. (5) Royalties Contracting State a permanent State when the payer is that shall permanent establishment be deemed to arise in then such Where, however, royalties State or

part of the payments shall remain taxable tioned amount. Article shall apply only to the last-mensuch relationship, the provisions of this payer and the recipient in the absence of which would have been agreed upon by the which they are paid, exceeds the amount regard to the use, right or information for the amount of the royalties paid, having tween both of them and some other person, between the payer and the recipient or be-Where, owing to a special relationship as such fair and reasonable consideration. to so much of the royalties as represents visions of this Article shall apply only rights for which they are paid, the reasonable consideration in respect of the (6) Where any royalties exceed a fair and In those cases, law of each the excess pro-

#### 第十二多

ができる。 は、当該不動産が存在する締約国において租税を課するととは、当該不動産が存在する締約国において租税を課するとして 第八条(2)に定義する不動産の譲渡から生ずる収益に対して

(2)定 くは企業全体とともに行なわれる当 渡によつて 方の 一機又は 方の 的 業を行 産以外 事業 [定的施設に係る動産の譲渡 方の締 締約 締約国 用資 とれらの Ø なりため 0 取 国 譲 財 産 得 VC 0 の居住者が国際運輸に運用 産をいう。)又は 玉 お Ø する収益につい から生ずる収益 他 船舶若しくは航空機の 企 部をなす動 方の 業 て租税を課することができる。ただし、 が 締約 他 方 国 産 0 ては、 にな 締約 を含む。)に対しては、 から生ずる収益 (との条に 方の締約国 国 該恒久的施設又は当 M 内に 他方の て使用することが 運用に係る動 する船舶若しくは航 おい 有する恒 締 一の居住 ては、 約 **単** 国 独に 者が 人人的 0 産の譲 租 (1)当該 一該固 自由 若 でき の不 税 施設 を

(3)T よつて取得する収益に対しては、 方の 脱を課 締 約国 することができる。 0 居 住者 が (1)及 で (2) の財 該 産以 方 0 外 締 . の 約 財  $\pm$ 産 K 0 譲 お 渡

プラジルとの租税 (所得)条約

免除する。

State, due regard being had to the ot provisions of this Convention.

### Article 12

(1) Gains from the alienation of immovable property, as defined in Article 8 paragraph (2), may be taxed in the Contracting State in which such property is situated.

national traffic and movable property perships and aircraft operated in interalienation of such a permanent establishservices, including such gains from the available to ble property pertaining to a other Contracting aircraft shall be taining to the operation of such ships and Contracting State from the alienation of However, gains derived by a resident of taxed in that other Contracting enterprise) or of such a fixed base, may ment (alone or together with the whole the purpose of performing professional State in the other Contracting State for in the other Contracting State or of movaan enterprise of a Contracting State has perty of a permanent establishment which property forming part of the business pro-(2) Gains from the alienation of movable a resident of a Contracting exempt from tax of the State. fixed base State.

(3) Gains derived by a resident of a Contracting State from the allenation of any property other than those mentioned in paragraphs (1) and (2) shall be taxable only in that Contracting State.

#### 第十三条

ブラジルとの租税 ( 所得 )

(1)する。 動 0 てのみ、 活動 を遂行する 得 方の Ø 締 k k その者がその 約国 締約 対 関 当該他方の L しては、 して取得 内 国 ために通 . に 有 0 居 する所 締約国において租税を課することができ 当 ような Ü 住 ない限 常使用 者が 該固 固定的: 得については、 自 定的施設に帰せられる部分につい かり、 由 することができる固 職業その 施設 他方の締 を有する場合には、 他 その 約国 とれ 者が に類 の租税を免除 定的施設 自 する独 三の活 当 を 立

(2)Ŀ |師及び公認会計士の独立 0 自 独立 1由職 一の活動 業 K は、 並びに医師、 特に、 の活動を含む。 学術上、 弁護士、 文学上、 技術 ŧ 美術上及び教 建築士、 歯

#### 第十 四

(1) これら することができる。 で行なわれない 0 締約 務 ずる報酬 第十八条、 が 他 玉 に類する報 方の 0 居 に対しては、 締 住 第十九条及び第二十条 約 限 者 b 国内で 酬 が 勤 K 務 当 つい 当 行 該 K 7 関 該他 なわ 他 方 ū ĩ 方 n 0 7 る 締 その 取得する給 0 への規 締約国 場合 約国 勤 には、 一の租税 務 定 が他 を留保し K 料、 お その 方 を免除する Ø 7 賃金その他 租税 締約 勤 て、 務から を課 国 一方 内 0

#### Article 13

unless he has a fixed base regularly services or other independent activities the income may activities. If he has such a fixed base, of a similar character shall be exempt tracting State but only so much of is attributable to that fixed base. State for the purpose of performing his available to him in that other from tax of the other Contracting State tracting (1) Income derived by a resident of a Conliterary, artistic, educational or teaching (2) The term "professional services" State in be taxed respect of professional in that other Conlawyers, engineers, Contracting

architects, dentists and accountants. activities as well as the independent accludes especially independent scientific, tivities of physicians,

### Article 14

other Contracting similar remuneration derived by a resident employment shall be exempt from tax of the of a Contracting State in respect of an may be such remuneration as State ment is (1) Subject to 19 and 20, salaries, wages and other taxed exercised in the other Contracting I the employment is so ı n the provisions of Articles that State unless the employis derived therefrom other Contracting exercised;

- ことを条件として、当該他方の締約国の租税を免除する。約国内で行なり勤務に関して取得する報酬については、次の②(1)の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者が他方の締
- えない期間当該他方の締約国内に滯在し、(a) その報酬の受領者がその年を通じて合計百八十三日をと
- これに代わる者から支払われ、かつ、 (の) その報酬が当該他方の締約国の居住者でない雇用者又は
- 施設又は固定的施設により負担されないこと。()その報酬が当該他方の締約国内に雇用者が有する恒久的
- ができる。する報酬に対しては、その締約国において租税を課することする報酬に対しては、その締約国において租税を課するとと運輸に運用する船舶又は航空機において行なわれる勤務に関()1)及び2)の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が国際()

#### 第十五条

ができる。
ては、その活動が行なわれる締約国において租税を課すること家がこれらの者としての個人的活動により取得する所得に対し家がこれらの者としての個人的活動により取得する所得に対しジオ又はテレビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人及び運動第十三条及び第十四条の規定にかかわらず、演劇、映画、ラ

ブラジルとの租税 (所得)条約

- (2) Notwithstanding the provisions of paragraph (1), remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment exercised in the other Contracting State shall be exempt from tax of that other Contracting State State if:
- a) the recipient is present in that other Contracting State for a period or periods not exceeding in the aggregate 183 days in the calendar year concerned, and
- b) the remuneration is paid by, or on behalf of, an employer who is not a resident of that other Contracting State, and
- the remuneration is not borne by a permanent establishment or a fixed base which the employer has in that other Contracting State.

င

(3) Notwithstanding the provisions of paragraphs (1) and (2), remuneration in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international raffic by an enterprise of a Contracting State may be taxed in that Contracting State.

### Article 15

Notwithstanding the provisions of Articles 13 and 14, income derived by public entertainers, such as theatre, motion picture, radio or television artistes, and musicians, and by athletes, from their personal activities as such may be taxed in the Contracting State in which these activities are exercised.

れる直 る教授又は ため を免除され は研究に関 前に 方の締約国 学校そ 教員 る。 他方の締 して取得する報酬につき、 で、 Ď 一を訪 他 約 現に他方の締 0 れ、 国 教 育機 0 二年をこえない 居住者であつたものは、 関 K 約国 おいて教育又は研究を行 当該一方の締約国 0 居住者 期間 こであ 時 り、 その 的に 又は訪 一の租税 教育又 滞 在す たら

#### 第十七条

生計 が 当 であつて、 る学生又は事 ブラジルの通貨によるその相当額をこえないものであることを 当該一 方の そ b Ō についても千アメリカ合 つばら教育又は訓練を受けるため一方 )締約国 滯 方の 教育又は訓 方の 在の 締 )締約国 業修 約 続 外から支払われるものであること、 直 し 玉 前 練 0 K 習 て三 0 他 者 内で行なら人的役務に関して取得するもの 租税を免除する。 方の締 課税年度をこえない期間、 ため受け取る給付又は所得については、 で 現 K 約 他 衆国ド 国 方 Ø 0 居 締 ル若しくは日 ただし、 住者であつたものがそ 彩. 国 の締 0 居 約国 当 住 者で 本 又は当該所得 一該給付 いずれ 国若 内に滞 あ . の課税 Ď, しくは が当 在 又 0

#### Article 16

educational institution and who is, or at a university, college, school or other purpose of teaching or conducting research tion for such teaching or researcn. Contracting State in respect of remunerabe exempt from tax of the first-mentioned dent of the other Contracting State shall immediately before such visit was, a resitemporary visit to a Contracting State for period not exceeding two years for the A professor or teacher who makes

### Article 17

provided that such payments are made to him of the first-mentioned Contracting State, for a period not exceeding Brazilian currency for any l,000 or its equivalent in State in an amount not in excess of U.S.\$ formed in the first-mentioned Contracting in respect of his personal services pering State and that such income is received from outside that first-mentioned Contract-Contracting State shall be exempt from tax so present was, a resident of the other ing and who is, or immediately before being for the who is present in a Contracting State solely training by a student or business apprentice pose of his Payments purpose of his education or trainor income received for the maintenance, education or three consecutive taxable year Japanese or pur-

第十八条

役員の資格 てその締 一方の締 約国 約 で 取 国 得 の法令に従つて租税を課することができる。 の居 する報 住者 酬 が他 K 方の 対しては、 締約国 当 の居住者である法人 該 他 方の締約 国

0

company which is a resident of the other member of the board of directors of a

Contracting State in his capacity as

Remuneration derived by a resident of

Article 18

other Contracting State in accordance with Contracting State may be taxed in that

the law of that other Contracting State.

7 九 K お

国若しくはその地方政府若しくは地方公共団 国 方政府若 の国 は地方公 0 で 職 あ 共 しくは地方公共 務 る個 団 0 体 遂 個人に対 に提供さ 行 として一方の 心して、 団 れた役務について 一体が支払 該 締 約国 方の Ķ 又はそ 締締 又は当該 約 当 の支出に係る基 玉 0 若 該 地 しく 方政 一方の締約 方の締約 、はその 府

金

から支払

われる賃金、

給料及び

これら

に類する報酬並

び

K

退

体

当

該

方の締

約国

年金又はこれに類する給付に対しては、

てのみ租税を課することができる。

#### 一十条

(1)年 み租税を課することができる。 金及び保 方の 締 険年 約 国 金 の居住 だ対 Ĺ 者 しては、 である個 当 該 人に支払わ 方 0 締 約国 れる民間 K お この退職 5 ての

(2)価 との ブラジルとの租税 ( 所得 ) 又は過去の 7 · 「退 職 勤務に関連 条約 年金」 K は、 して受けた傷害に対する補 過 去 の勤務 K 対 パする対

### Article

discharge of governmental functions shall cal subdivision or local authority in the of that Contracting State for services be taxable only in that Contracting thereof to an individual who is a national political subdivision or local authority paid by, or out of funds to which contribution, and pensions, or similar benefits rendered to that Contracting State, polititions are made by, a Contracting State, a Wages, salaries, and similar compensa-

#### Article 20

b l e dents of annuities paid to individuals who are (1) Private pensions and private life only i n a Contracting State shall be State. taxa-

Article, (2) The term "pensions" includes periodic payments as used in made 'n

#### 五九

プラジルとの租税(所得)条約

償として行なわれる定期的な給付を含む

(3)定の時期におい との ての給付を行なり義務に基づき、 条において「 て定期的に支払われる一定の金額を含む。 保険年金」には、 終身又は特定の年数の間 適正かつ十分な対価と

### 第二十一条

締 する所得で前 『約国において租税を課すことができる。 方の締約国 諸条の規定 の 居 住者 の適用を受けないものに対しては、 が他方の締約国における源泉から取

両 得

#### 第二十二条

の二 排 課 税

(1)る その控除 7 者 所得に対応する部分をこえないものとする。 る前に算出された額 K 租税を課され プラジル おいて納付され の所得に対する租税 の額は 0 居住 る所得を取得するときは、 者 所得に対する租税として当該控除が行なわ た所得に対する租税の額と等しい額をそ がこの条約 のうち、 から控除するものとする。 日本国において租税を課され の規定に 従つて日本国 ブラジルは、 ただし、 VC 日本 おい

(2) (a) て租税を課される所得をブラジルに 日本国の居住者がこの条約の 規定に従つてブラジルに おける源泉から取

> with, past employment. tion for injuries received in connection consideration for, or by way of compensa-

return for adequate and full consideration. under an obligation to make the payments in or during a specified number of years, periodically at stated times during life, this Article, includes a stated sum (3) The term "life annuities", as used in paid

### Article 21

tracting States. Contracting State Contracting State from sources in the other ing provisions derived Any income not dealt with in the foregomay be taxed by a resident of a 1 n

### Article

puted before the deduction is given, which exceed that part of the income tax as coman amount equal to the income tax paid in sions of this Convention, may be taxed in come which, taxed in Japan. is appropriate to the income which may be from the tax on the income of that person, (1) Where a resident of Brazil derives in-The deduction shall not, however, Brazil shall allow as a deduction in accordance with the provi-

得

お

うち、その所得に対応する部分をこえないものとする。除される。ただし、その控除の額は、日本国の租税の額のの額は、その居住者に対して課される日本国の租税から控するときは、その所得について納付されるブラジルの租税

- (6) (1)にいう控除の適用上、ブラジルの租税について
- (1) 第九条(2)、第十条(2)及び第十一条(2)の規定並びに
- に従つて軽減又は免除が行なわれなかつたならば支払われおける経済開発を促進するための特別奨励措置()ブラジルのアマゾン地域並びに北部及び北東部地域に
- い。 ②の規定の適用上、「日本国の租税」には、住民税を含め、 ②の規定の適用上、「日本国の租税」には、住民税を含

Brazil in accordance with the provisions of this Convention, the amount of the Brazilian tax payable in respect of that income shall be allowed as a credit against the Japanese tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed that part of the Japanese tax which is appropriate to that income.

- (b) For the purposes of the credit referred to in sub-paragraph (a) above, there shall be deemed to have been paid by a tax-payer the amount which would have been paid if the Brazilian tax would not have been reduced or relieved in accordance with
- (i) the provisions of paragraph 2 of Article 9, paragraph 2 of Article 10 and paragraph 2 of Article 11; and,
- (ii) the special incentive measures designed to promote economic development in Amazonian Region and Northern and Northeastern Region of Brazil.
- (c) In the application of the provisions of sub-paragraph (b) above, there shall not, in any event, be deemed to have been paid an amount of tax higher than that which, but for the reduction or relief of tax due to the special incentive measures mentioned in sub-paragraph (b) (ii), would result from the application of the Brazilian tax laws effective on the date of signature of this Convention.
- (d) For the purposes of this paragraph, the term "Japanese tax" includes the local inhabitant taxes.